

## 丹後織物産地における出機の戦後展開と出機の実 態に関する事例的考察

加賀美思帆<sup>1)</sup>・数納 朗<sup>2)</sup>・横山 岳<sup>3)</sup>・小野 直達<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup> 国立大学法人 東京農工大学大学院連合農学研究科 <sup>2)</sup> 社団法人 日本農業法人協会 <sup>3)</sup> 国立大学法人 東京農工大学農学府

平成 19 年 8 月 31 日

Shiho Kagami Akira Sunou Takeshi Yokoyama Naotatsu Ono  
A Case Study on the Development of *Debata* in the Postwar in  
TangoTextile Production Area and the Actual Conditions of *Debata*.

The purpose of this paper is to clarify the development of *Debata* in the postwar at Tango textile production area and the actual conditions of *Debata*. The method of research is studying from previous works and hearing from Tango textile corporatives and *Debata*. The conclusion is as follows: the first conclusion is that the development of Tango textile production area has been developed by two major departments, piece dyed and yarn dyed. The department of yarn dyed consisted of *Debata* that had been locally developed against the dominance of *Oyabata* in Nishijin, Kyoto. The second is that *Debata* has been under hard conditions from the view point of the work and the profitability. Also, it can be said that the relationship between *Debata* in Tango and *Oyabata* in Nishijin remains unchanged; the former is still subject to the latter.

United Graduate School of Agricultural Science, Tokyo University of Agriculture and Technology, 〒183-8509 3-5-8 Saiwai-cho Fuchu-si Tokyo.  
Japan Agricultural Corporations Associations, 〒105-0001 1-25-5 Toranomom Minato-ku Tokyo.

---

1) 3) 183-8509 東京都府中市幸町 3-5-8 2) 105-0001 東京都港区虎ノ門 1-25-5

**Keyword: Tango Textile Production Area, “Debata”, Yarn Dyed Silk Fabric, Piece Dyed Silk Fabric,**

小稿の目的は、丹後織物産地における出機の戦後展開と最近年の出機の実態を解明することである。研究の方法は、丹後産地に関する先行研究の整理と丹後織物工業組合及び出機からの聞き取り調査である。結論は以下の通りである。1つは、丹後織物産地の展開は、二大織物部門、即ち後染と先染によって担われてきた。なお、先染部門の担い手は、京都（西陣）の親機に対する出機であった。2つは、出機の実態は作業上、及び採算性からもきわめて厳しい状況下での展開となっていた。なお、丹後地域の出機は、京都（西陣）の親機に対して被支配的な関係が継続しているとみてよい。

## 1. はじめに

丹後織物産地（以下、丹後産地と略記）は、有史の奈良時代以降、今日まで京都の西陣織物産地とともに、わが国における有数の絹織物産地として、かつ表地用白生地生産では最大の産地の地位を占めてきた。しかし、戦後の展開では、1970年代後半以降の国内和装需要の縮小や絹二次製品の輸入急増等のもとで、同時期以降、産地として規模縮小が顕著となっている。ちなみに、生産額（名目値）では、戦後ピーク時の1973年2,200億円から2006年143億円となり、つまりこの33年間で約15分の1強への大幅な縮小である。

いま当該産地の戦後展開の特徴として、京都（西陣）からの出機形式が1955年前後から1970年代における産地の飛躍的な規模拡大に寄与したことは多くの指摘にみることができる（注1）。しかし、同年以降の産地としての漸次の後退基調のなかで、とりわけ近年の産地衰退が顕著とされる事態において、前述した出機の存立はこれまでの下請け的立場とあいまって、より厳しい局面にあるとみてよい。

ところで、これまで出機に関する研究については1960年前後を対象とした体系的な研究がみられるが、同年以降における実態の解明に迫っているものは少なく（注2）、かつ最近年における出機の経営面からの解明はほとんどみられない。

そこで、本論では出機の実態を解明するため先行研究を整理した後、前半では当該産地における出機の戦後展開を考察する。続いて、後半では事例的分析ではあるが、代表的な出機を考察する。研究の方法は、丹後産地に関する既存研究の整理と丹後織物工業協同組合及び出機等に対するヒアリングによる実証的研究である。

## 2. 先行研究の整理

本項では、先行研究として同志社大学人文科学研究第一研究産業構造班の研究成果（研究代表者前川恭一教授）をとりあげた（注3）。当研究の目的は、1960年前後の西陣着尺機業の丹後地区における出機状況を解明するとして、出機の存立形態とその存立基盤に迫った研究で

ある。丹後産地は、伝統的な縮緬機業＝後染機業によって代表され、しかも当該機業は 1960 年前後を期して、丹後全域にわたり先染機業の出機が展開したとしている。その存立形態は、西陣織元の前期的な問屋制支配の丹後地区への進出とみることができ、経営形態からは家内工業を基盤としたいわば問屋制家内工業と見ることができる、としている。言い換えれば、出機形式は僻遠農漁村の広範な分散・孤立的な零細農を事実上の賃労働者として、その余剰労働を間接的・迂回的に吸い上げる機構であると指摘している。また、同時に、西陣織元に対する丹後先染機業の立場は特殊的な意味において機業の独自性を完全に喪失しており、つまり、原料・販売両市場から二重三重に遮断されているのみならず、先染機業にとって生命線とされる紋紙・意匠を西陣織元から支給され、この意味でも西陣織元の支配は決定的であるとされている。加えて、西陣織元と出機の関係には、通常、取継商（代行店）が介在し、二重の支配関係が形成されているとしている。なお、丹後地区の出機の生産品は、毛織物着尺をはじめ、化合織着尺、人絹着尺、紋織着尺にみられる大衆品であった。

ついで、丹後先染機業の存立基盤の結論として、丹後地区における農家経営、或いは漁家経営の零細化・没落と関連して、家計補充的といういわば必須の意味で、兼業機業家が拡大をみたのであり、その際でも機業規模は家内労働の構成如何によって決定され、通常、西陣織元と直接的関係か、或いは直営工場という形態をとることによって、その存立基盤が確立されたと解明している。

以上が先行研究の概要である。

### 3. 出機の戦後展開とその地位

本項では、丹後産地の戦後展開と近年における出機の地位を考察する。なお、戦後展開の考察は各画期ごととした。

当該産地における出機の展開は、戦後の 1950 年以降とされ、京都（西陣）からの出機が導入され、同時に先染織物の生産も導入されたとされる。なお、この期間における出機の特徴は、丹後産地内における零細な縮緬機業からの出機への転換であった。1950 年代後半になると、前掲の先行研究でも述べられているが農業政策の転換のもとで従前とは異なり多くの農家・漁家が兼業形態での先染織物の賃機形態（出機）を取り込み、先染織物の生産は急増をみたのである（注 4）。

1960 年代前半になると、前期と同様に京都（西陣）からの出機の急速な普及によって、事業者数は著しい増加をみたのである。つまり、出機の担い手は 1950 年代後半と同様に農業との兼業形態による賃機業者であり、これらの者が過半を超えるまでに急増するとともに、同時期には後染織物の業者数も増加をみたのである（注 5）。ちなみに、事業者数の動向をみておくと、1959 年時点、後染 1,332 業者、先染 1,284 業者の構成であったが、1963 年時点では、前者 1,782 業者、後者 3,200 業者となり、つまり、後染では約 1.3 倍、先染では約 2.5 倍の増加であった。ここで、1963 年時点における 1 事業者当たり織機台数をみておくと、後染の場合で約 6.9 台、先染の場合で約 2.5 台であり、よって先染事業者における規模の零細性を指摘することができる。なお、当該期間の出機による生産品は大半がウール・化合織着尺であった。

ついで、1960 年代後半になると、帯地における出機の増加がみられはじめ、一方、同年代前半にみられたウール・化合織着尺を生産する出機の縮小が顕著となり、全体として出機自体の増加率は停滞的推移となった。つまり、60 年代

末時点では、出機におけるウール着尺生産から帯地生産への転換期となった、と指摘できる。加えて、同期間における特徴として、出機における兼業形態の変化がみられてきたことである。すなわち、兼業先として農業から他産業への就業による兼業形態の展開が漸次的進展をみせたとされる（注6）。

1970年代前半の動向は、前述した60年代後半の傾向がより一層顕著となり、1973年には産地全体として生産量及び生産額のピークを迎えることとなり、同時に先染及び後染部門における業者数の増加となったことである。

しかし1970年代後半では、オイルショックによる景気後退をうけ、和装需要の冷え込みのなかで、産地も一時的後退傾向を示すこととなり、他の絹織物産地と同様に織機の過剰設備問題が具体化した。そこで、丹後産地でも1977年から3ヵ年かけて生産調整のための織機共同廃棄事業が実施された。この結果、同期間では生産額において出機生産における先染部門の比率低下と後染部門の相対的比率向上が結果された。

ついで1980年代の10年間の動向は、産地全体として生産量及び生産額ともに縮小傾向が進むなかで、地域全般における兼業機会の拡大及び先染部門の工賃に対する後染部門の相対的有利性を背景として、特に、同年代後半の動向では、出機形式での先染部門の後退が顕著となるとともに、無地織物の一時的な受注増大を背景とした後染部門の回復を指摘することができる。

1990年代に入ると、産地全体の規模縮小が一段と進み、出機形式の先染部門及び伝統的な後染部門ともに大幅な後退をみることとなった。なお、この間に服地やネクタイ地等を製織する広幅部門の一時的拡大がみられ、産地全体として多品目の生産展開となった。

続いて2000年以降、今日までの動向は、京都（西陣）における親機の廃業や営業縮小等による影響から、丹後産地は更に後退傾向を強めているとみてよい。なお、最近年における動向では、先染の場合では、京都（西陣）からの生産調整の実施、後染の場合では、海外からの安価な輸入品の攻勢激化、広幅の場合では、主力商品の需要低迷はあるが、産地として生産品種の展開に柔軟な対応を有してきたとされることから、生産量は微減にとどまっている、とされている（注7）。

以上、丹後産地における戦後展開をみてきたが再度要約しておく、当該産地の展開とは、戦前からの白生地生産にみられる後染生産と、京都（西陣）からの出機による先染生産が相まった、しかも二大部門が相互に共存してきた展開であった、と総括できる。なお、ここで戦後における先染部門にみられる京都（西陣）と丹後産地の出機の関係は以下のように整理できる。つまり、先行研究でも指摘されているとおり京都（西陣）の親機の支配に対して、丹後地域に所在する代行店と出機における被支配の関係であった。ここで、代行店の機能とは、京都からの注文を受けた後、下請になっている出機に対して注文を分配する機能を担っている。その際、代行店は約10%の手数料を受け取り、他方、出機は工賃のみを受取る仕組みである。なお、参考までに、後染部門における業者には、手張をはじめ、歩機、賃機の3業者が存在している（注8）。なお、三者の関係は、親機としての手張と、下請けとしての賃機（歩機を含む）の関係であった。

ここで、丹後産地の機業構成をみておくと、丹後織物工業組合参加の業者数は、2,162業者である（2006年6月現在）。このうち、後染専業561業者（26%）、先染専業1,521業者（70%）、兼営他80業者（4%）である。次に、織機台数

の内訳は、後染専業が 4,447 台、先染専業が 4,238 台である（注 9）。ついで、製織品種をみておくと、後染では、無地織物をはじめ紋織物、小物織物、広幅織物である。先染では、帯類、広幅織物、その他の織物、となっている。さらに機業の担い手は、後染の場合、手張と賃機であり、先染の場合、京都（西陣）の親機と丹後地域の代行店及び賃機である。要するに、丹後産地の生産構造は、後染及び先染の二部門構成であり、産地の機業構成は先染部門が中核的な担い手をなす構造と指摘できる。

#### 4. 野田川地区の織物業概況と出機の考察

本項では、戦後の産地展開のなかで、今日なお出機の中心的な担い手地区をなしてきた旧野田川町（以下、野田川地区と略記）の織物業と、出機の分析としてA事例を、考察した。

表 1 与謝野町の織物業（2005 年度）

		野田川	岩滝	加悦	計
事業者数		403	189	248	840
* 部門別	先染事業者	284	64	146	494
	後染事業者	97	101	90	288
	兼営事業者	16	12	8	36
形態別	手張が主	18	48	24	90
	賃機が主	385	141	224	750
従業員数(名)		720	519	475	1714
織機台数(台)		1479	1244	978	3701
部門別	先染用	711	274	369	1354
	後染用	462	706	390	1558
	その他	14	2	16	32

資料：与謝野町商工観光課編 平成 17 年度織物実態統計調査報告書（2006 年 6 月）

備考：\* 数値は未回答者を除いたものである。

まず、旧 3 町が合併した与謝野町の 2005 年度の出機を明示したのが表 1 である（注 10）。このうち野田川地区の場合、事業者数では 420 事業者（町に占める割合 48%）、従業員数では

720 名（同 42%）、織機台数では 1479 台（同 40%）である。ついで、先染及び後染事業者の構成比に着目すると、与謝野町全体の構成比は 63 : 37 であるが、野田川地区では、76 : 24 となる。つまり、同地区の場合、現在もなお先染生産が中心に展開している地区であると指摘できる。

続いて、A 事例の出機の分析である。A 事例は、前述した野田川地区に所在する先染の出機であり、なお先染の場合、帯類か広幅織物のいずれかの製織であるが、A 事例は広幅織物の生産である。ここで当該事例の生産展開を示したのが図 2 である。

第1期 ~1983年 手張生産期	①父・母・現経営主 ②小幅織機10台 ③15軒、40台 ④手張 ⑤後染 白生地、帯揚等	
第2期 1984~1988 年 手張+ 代行店兼業 期	①父・母・現経営主 ②小幅織機2台 ③7軒、20台 ④手張 ⑤後染 白生地、帯揚等	①父・母・現経営主 ②広幅織機2台 ③3軒、6台 ④代行店 ⑤先染 帯
第3期 1989~2006 年 出機生 産期	①現経営主、妻 ②広幅織機4台 ③なし ④出機 ⑤先染 ネクタイ地、洋服地	

図 2 A 事例の生産展開

資料：聞き取り調査結果

備考：①主たる従事者、②織機台数、③出機軒数及び織機台数、④経営形態、⑤製織部門及び生産品目

以下、A 事例の場合、現経営主（50 歳代前半）が大学卒業後、京都（室町）の繊維関連問屋で約 5 年間の経験を積んだ後、実父の経営していた家業（機業）に従事した。第 1 期とした 1983 年以前は、伝統的な後染織物である白生地を生

産した期間であり、自家製織による手張形態、従事者は両親と現経営主の3人であった。当該期間は、自家所有の小幅織機4台のほか、出機15軒（織機計40台）を外注していた。ついで、第2期とした1984年から1988年までは、京都（西陣）からの先染帯類の生産委託（代行店）を兼営するとともに、従前からの自家での白生地生産の期間であった。なお、代行店を兼営した理由は、京都（西陣）の織屋関連の知人からの強い要請であったとされる。第3期とした1989年から今日までの動向は、第2期の末年度（1988年）に実父から経営委譲を受けたことを契機として、京都（西陣）からの先染による出機専業の形態を選択した。ここで、第3期における収入額と所得額の推移を示したものが図3である。同図から、以下の特徴を指摘できる。1つは、平成年次のなかで1998年が収入額におけるピークであり（約1,500万円）、以後、急減傾向となり、2000年以降は低位に推移していること。2つは、当該期間の製織品種に着眼してみると、2点を指摘できる。1つはネクタイ地の生産であり（1989年開始）、2つは洋服地の生産である（2003年開始）。

以下、出機の実態を製織品種と取引先の関係から考察した。まず、ネクタイ地生産では、1989年から1994年の場合、取引先として2社であり、このうち1社はその後の取引量の減少から、1994年になると取引の解消となっている。次に、1995年以降の取引先は、前期から継続している1社のほか、新規2社の計3社による取引先となった。なお、新規2社のうち1社は2006年現在も継続中であるが、他の1社は、1998年には取引が解消されており、ついで、2001年には前期からの取引先であった1社とも解消となっている。つまり、前述のような取引先の出入りの激しさの背景として、ネクタイ地工賃の大幅切り下げを指摘することができる。これ

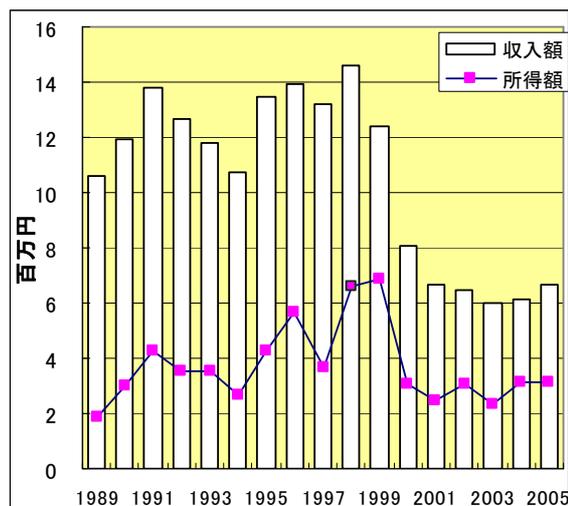


図3 A事例の収益性推移

資料：A事例の青色決算書等（各年次）より作成

は、中国等からの安価な最終製品としてのネクタイの輸入攻勢のため、国内の製造品原価の切り下げが実施され、その波及として出機の工賃の切り下げに連動したことである。同時に、工賃引き下げは受注量の削減と連動した内容であったとみてよい。ちなみに現経営主の回答によれば、1998年ごろに工賃の変更が通告され、従前からの工賃（1本当たり160円）は、1本110円に切り下げられたとされる。つまり、実に32%の工賃切り下げであった。よって、1999年における収入額約1250万円から、2000年には約807万円へと約65%水準に縮小、所得額では（注11）1999年約689万円から2000年約310万円と半減以下となり、この結果を受けて現経営主の妻は自家機業から他産業への転職を選択したとされる。なお、この工賃引き下げに伴う受注量の変動でも、1998年を100とした場合、1999年70、2000年50、と年々縮小傾向を強めたのである。

続いて、洋服地生産の場合である。取引先では、2003年からの1社による対応である。これは、特殊な製織技能を必要とする洋服地生産となっており、工賃は他品種よりやや高値に設

定されているとの聞き取り結果であった。

以上、要するに 2005 年現在の出機による生産は、ネクタイ地生産（取引先 2 社）と洋服地生産（同 1 社）であり、製織作業は、現経営主が専従的従事者であり、実父が補助的な作業（糸繰等）に加担している。加えて、現経営主の就業時間は、1 日平均実働 10 時間以上とされ、受注の集中期の場合では、製織作業の終了後及び同開始前に検反や配送準備等に從事すると質問回答であった。

要するに、出機の実態とは事例的分析ではあるが、作業上からも採算上からも厳しい状況下にあることが指摘できる。加えて、取引先の経営事情の悪化に伴う取引の解消をはじめ、工賃の切下げと受注の大幅削減、難物などの不良品発生に伴うクレーム費の計上等のもとで、今日、出機の経営は厳しい条件下にある、と推察できる。なおこれらの状況は、A 事例のみならず他の出機の置かれた状況とほぼ同様であるとされ、よって、先行研究によって摘出された出機の京都（西陣）の親機に対する被支配関係は、現在もなお持続していると指摘してよい。

#### 4. まとめ

まず、丹後産地の戦後展開は、1950 年代以降、生産拡大のなかで 1973 年にピークを迎えたが、以降一貫した後退基調をみせている（注 12）。生産体制は、伝統的な白生地生産の後染部門と、戦後展開の京都（西陣）から出機形式による先染部門の二大展開となっており、特に先染部門の担い手は出機であるが、今日、事業者数は縮小傾向にある。続いて、出機の実態は事例考察の範囲であるが、作業上及び採算上からも厳しい条件下にあり、加えて京都（西陣）の親機からの取引先の解消や工賃の切り下げと受注の大幅減、不良品の発生に伴う費用負担等のもと

で、厳しい経営条件下にあると総括できる（注 13）。

（注 1）京都（西陣）からの出機の展開に関する代表的な研究として同志社大学人文科学研究soからの研究成果を挙げることができる。

黒松巖ら（1965）西陣機業の研究、358 頁、ミネルヴァ書房、京都

同志社大学人文科学研究所編（1982）和装織物業の研究、505 頁、ミネルヴァ書房、京都

（注 2）丹後織物産地及び出機に関する研究として以下の論文が挙げられる。

田中喜重（1978）製造から販売までの各段階で上手に対応—京都府・丹後ちりめんの里にみる、農林統計調査 28 巻 6 号、p 20—25

三好正巳（1984）労働関係と労働基準—西陣機業における出機を中心として—、彦根論叢 228、229 巻、p 87—104

庄谷邦幸（1989）絹織物産地における「産業構造調整」—丹後機業を中心として—、桃山学院大学経済経営論集 30 巻 4 号、p 221—248

（注 3）先行研究として以下の論文を取り上げた。

同志社大学人文科学第一研究産業構造班（1962）丹後先染機業の存立形態とその存立基盤—西陣着尺機業との関連において—、同志社大学人文科学研究所紀要 5 号、p 149—175

（注 4）前掲注 1（同志社大学人文科学研究所編）に同じ p125—131、232—251

（注 5）前掲注 4 に同じ

（注 6）鈴木登（1983）丹後経済における機業の役割と制約—その生産供給面からみた市町別特徴の数量的把握—、立命館大学人文科学研究所紀要 36 巻、p 1—30

同氏は、1960 年代後半から 1970 年代後半における丹後経済における機業の位置を分析し

ている。

(注7) 京都府織物・機械金属振興センター編  
(2005)、織物機械金属 NetWork384 巻、p3

(注8) 手張とは、地元の糸商から原糸を購入し、自工場で原糸加工と製織を行うとともに、他方、加工糸を歩機や賃機に支給し製織を外注し、製品である白生地を問屋に販売する形態である。歩機とは、糸商や手張から糸の支給を受けた後、自工場で原糸加工と製織を行い、他方、加工糸を賃機に支給し製織を外注し、白生地を糸商や手張に返納し、自らは製織工賃を得る形態である。賃機とは、手張や歩機から加工糸の支給を受け製織した後、白生地を手張や歩機に返納し、自らは製織工賃を得る形態である。

(注9) 丹後織物工業組合におけるヒアリング結果より作成。なお、兼営他の業者の織機台数の数値は把握されていない。

(注10) 与謝野町は2006年3月に発足した。旧3町(旧野田川町、旧岩滝町、旧加悦町)からの合併である。

(注11) ここでは、収入額から諸経費を差し引いたものを所得額とした。なお、収入額は工賃である。経費の主たるものは、外注費、減価償却費、消耗品費等、である。所得額の主たる構成要素は、従事者の給与である。

(注12) 丹後産地の厳しい現状に対して、産地において現在取り組まれている対応策は、1つに、高齢化に対する賃金及び工賃の適正化、2つに、設備更新のための資金斡旋及びメーカーへの支援等、3つに、海外品との競合に対する原産地表示の徹底や新商品の開発支援等による産地ブランドの啓蒙、等である。(中小企業総合事業団繊維ファッション情報センター編(2002) 全国繊維産地概況調査—グローバル時代の活路を探る—、p117-119)

(注13) 本論では、先染の広幅織物生産の出機を分析した。なお、農業との兼業形態でしかも

帯を製織する出機の分析については別稿に記すことにしたい。